

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月26日
<b>【事業年度】</b>	第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<b>【会社名】</b>	小野観光開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 乾 民治
<b>【本店の所在の場所】</b>	兵庫県小野市来住町1225番地
<b>【電話番号】</b>	(0794) 63-1212
<b>【事務連絡者氏名】</b>	石井 一臣
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	兵庫県小野市来住町1225番地
<b>【電話番号】</b>	(0794) 63-1212
<b>【事務連絡者氏名】</b>	石井 一臣
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	633,737	700,432	691,124	616,711	551,730
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	21,037	71,461	80,142	6,198	54,098
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	9,628	18,160	45,055	11,871	51,324
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	184,000	356,000	552,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	920	963	1,012	1,043	1,043
純資産額 (千円)	646,985	1,122,508	1,826,847	1,882,712	1,686,340
総資産額 (千円)	2,306,759	2,504,983	3,349,836	3,109,498	2,766,385
1株当たり純資産額 (円)	703,245.18	1,165,637.29	1,810,552.78	1,805,093.70	1,616,817.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	10,466.26	19,367.70	45,826.77	11,592.69	49,208.40
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	44,713.00	11,391.06	-
自己資本比率 (%)	28.0	44.8	54.5	60.5	60.9
自己資本利益率 (%)	1.5	-	3.1	0.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	157,600	87,645	38,663	25,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	75,003	653,132	311,028	35,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	42,300	316,200	278,400	25,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	529,868	280,581	286,616	251,718
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	70 〔30〕	68 〔34〕	66 〔32〕	65 〔36〕	66 〔37〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり記載しておりません。
- 6 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 第46期の数値は会社計算書類の数値を記載しております。

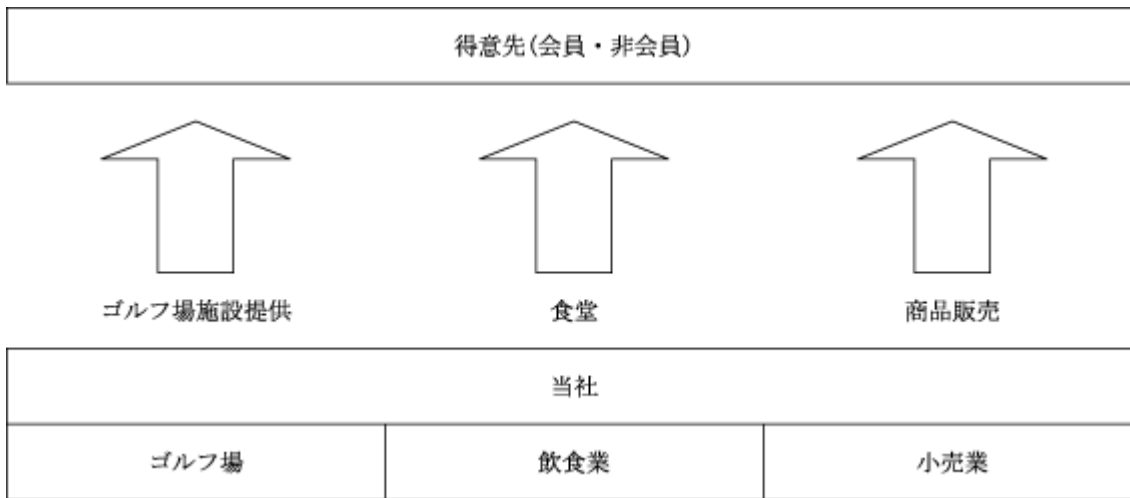
2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープン選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュア選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープン選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュア選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾 豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾 民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	第83回日本アマチュア選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュア選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される

### 3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66〔37〕	45.4	14.0	4,822,409

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に加え急激な円高、原油価格の高騰により企業収益の減少、個人消費の落ち込みにより景気は急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、ゴルフ業界では来場者の減少とプレー単価の低下により厳しい状況が続いております。

その中で当倶楽部でも、年後半より来場者が減少傾向となり前年度対比518名減り、22,947名となりました。

その結果、売上高におきましては、グリーンフィー及び食堂収入・プレー収入等が4億5,323万円（前期比1.5%減）となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が9,700万円、家族特別優遇会員登録料150万円併せて9,850万円（同4.2%増）で、売上高合計は5億5,173万円（同10.5%減）となりました。

これに対し売上原価並びに販売費及び一般管理費におきましては、経営全般にわたるコスト削減につとめ6億4,050万円（前期比1.2%減）で、差引営業損失は8,877万円（前年営業損失3,192万円）となりました。

他方、営業外損益におきましては、受取配当金等が3,476万円（前期比1.8%増）の収益を計上しましたが、今期は社債発行をせず、登録料収入がなくなりましたので、消費税の端数負担を差引いて、経常損失は5,409万円（前年経常利益212万円）、税引前当期純損失は5,412万円（前年税引前当期純利益894万円）となりました。また、税効果会計による法人税等調整額509万円と法人税、住民税及び事業税229万円を加減した結果、当期純損失は5,132万円（前年当期純利益1,187万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ3,489万円減少し2億5,171万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失5,412万円と前年同期と比べ63,069万円の減益となったこともあり、2,559万円と前年同期と比べ1,306万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入5億円で前年同期と比べ3億円の増加となったこともあり、3,529万円と前年同期と比べ27,573万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に転換社債の発行を行っていないこともあり、2,520万円と前年同期と比べ30,360万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第49期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			第50期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	13,285	18,820	3.1	13,557	19,624	3.6
ビジターズフィ	10,180	130,170	21.1	9,390	122,597	22.2
計	23,465	148,991	24.2	22,947	142,221	25.8
2. 食堂売店収入		108,235	17.6		109,451	19.8
3. プレー収入		119,796	19.4		117,748	21.3
4. 年会費収入		64,053	10.4		64,520	11.7
5. 名義書換手数料		87,000	14.1		97,000	17.6
6. 登録料						
会員登録料		7,500	0.1		1,500	0.3
転換社債登録料		62,000	10.1		-	-
計		69,500	11.3		1,500	0.3
7. その他の収入						
ロッカー保管料		6,030	1.0		6,088	1.1
その他 1		13,105	2.1		13,200	2.4
計		19,135	3.1		19,288	3.5
合 計		616,711	100.0		551,730	100.0

### (注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。



### 3 【対処すべき課題】

国内景気は企業収益の減少、個人消費の落ち込みにより急速に悪化しました。

このような状況のもと、当ゴルフ倶楽部の来場者数は年後半より減少傾向となり、来場者数の減少に歯止めをかける為にもサービス向上とコースコンディションの充実を計り、安定した経営を目指す所存です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、来場者が22,947名と前年比518名減少し、また前期計上した社債の発行収入がなくなりましたので、売上高合計は前期比10.5%減少の5億5,173万円となりました。

これに対し、売上原価並びに管理費用等のコスト削減につとめましたが、売上高の減少が響き営業損失8,877万円（前年営業損失3,192万円）となり、営業外損益を加味し経常損失は5,409万円（前年経常利益212万円）となりました。当期は会員退会差益もなくなり、当期純損失は5,132万円（前年当期純利益1,187万円）となりました。

### (3) 資金状況について

当社の資金状況は、前期末に比べ3,489万円減少し、当期末は2億5,171万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,559万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3,529万円の資金を使用いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,520万円の資金を使用いたしました。これは、自己株式の取得による支出があったことによるものです。

### (4) 今後の経営について

平成21年度のゴルフ業界は、非常に厳しい状況が続くと予想されますが、当社と致しましては来場者数確保のためにも、サービス向上とコース整備に万全を期し、よりよいゴルフ環境作りに努めて参ります。また、今後とも経費削減に努め、効率経営を推し進めて、収益改善に引き続き取り組んで参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は37百万円であります。その主なものは、昇降式グリーンキープファン設置に11百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年 3月31日現在

設備内容	帳簿価額（百万円）				従業員 〔人〕
	建物	機械及び装置	土地		
小野ゴルフ倶楽部	構築物	車両及び運搬具			
	球場	工具器具及び備品	面積 (㎡)	金額	
	838	56	790,000	52	947

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次の通りです。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゴルフパートナー	1式	平成19年8月から平成24年8月	1,908	6,360

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日 (注1)	43	963	172,000	356,000	172,000	331,200
平成18年11月1日 (注2)	49	1,012	196,000	552,000	196,000	527,200
平成19年11月1日 (注3)	31	1,043	155,000	707,000	155,000	682,200

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式43株の払込金344,000千円。うち、資本組入額172,000千円。
- 2 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式49株の払込金392,000千円。うち、資本組入額196,000千円。
- 3 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式31株の払込金310,000千円。うち、資本組入額155,000千円。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	24	-	-	969	996	-
所有株式数 (株)	-	4	3	67	-	-	969	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.38	0.29	6.42	-	-	92.91	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
中本商事株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機システムズ株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日本製鐵株式会社	兵庫県姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計		58	5.56

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-				
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月16日)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日~平成21年6月15日)	20	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9	71,500,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	11	228,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55	76.1
当期間における取得自己株式	1	6,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	50	73.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間平成21年6月22日~平成22年6月21日)	15	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(会員希望者への譲渡)	9	90,000,000	1	9,500,000
保有自己株式数	-	-	-	-



### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成21年 4月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)代表取締役会長 就任(現)	注 3	1
取締役	—	乾 英文	昭和13年 2月 7日生	平成元年 1月 平成 4年 6月	乾光海運(株)代表取締役就任 (現) 当社取締役に就任(現)	注 3	1
取締役	—	龍田 信也	昭和13年 1月25日生	昭和63年 6月 平成元年 1月	当社取締役に就任(現) 龍田紡績(株)代表取締役社長就 任(現)	注 3	1
取締役	—	高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和45年 9月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注 3	1
常勤監査役	—	三宮 藏	昭和 8年 5月 6日生	昭和63年 6月 平成 2年 7月 平成19年 6月	当社監査役に就任 (株)サンノミヤ代表取締役就任 (現) 当社常勤監査役に就任(現)	注 4	1
監査役	—	野澤 太郎	昭和 7年 8月28日生	平成 6年 6月 平成 7年 6月	当社監査役に就任(現) (株)ノザワ最高顧問就任(現)	注 4	1
監査役	—	高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注 5	1
監査役	—	土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注 5	1
計							8

- (注) 1. 取締役 乾 英文は代表取締役 乾 民治の兄であります。  
2. 監査役 野澤太郎、高尾信之並びに土城敏彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容

平成21年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的に取り締り会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

(4) 監査等の状況等

監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
矢頭 昇、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

(5) 役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,616	251,718
売掛金	22,312	15,555
商品	3,934	5,280
貯蔵品	7,592	5,699
繰延税金資産	11,511	12,428
その他	13,353	4,214
貸倒引当金	20	15
流動資産合計	345,299	294,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,816	1,246,766
減価償却累計額	933,892	961,437
建物(純額)	299,924	285,329
構築物	245,975	245,766
減価償却累計額	191,845	197,137
構築物(純額)	54,130	48,629
機械及び装置	108,333	130,541
減価償却累計額	76,301	91,311
機械及び装置(純額)	32,032	39,230
車両運搬具	10,015	10,015
減価償却累計額	9,275	9,511
車両運搬具(純額)	739	503
工具、器具及び備品	108,473	110,899
減価償却累計額	89,442	94,497
工具、器具及び備品(純額)	19,031	16,402
球場	504,408	504,408
土地	52,502	52,502
有形固定資産合計	962,769	947,006
無形固定資産		
水道施設利用権	7,541	5,642
電話加入権	670	670
無形固定資産合計	8,212	6,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,158	1,518,118
預託金	59	66
投資その他の資産合計	1,793,217	1,518,185
固定資産合計	2,764,198	2,471,504
資産合計	3,109,498	2,766,385

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,584	2,834
未払金	-	3,013
未払費用	33,433	25,716
未払法人税等	552	3,883
未払消費税等	4,982	1,179
預り金	5,292	5,097
未経過会費	59,711	70,755
未経過ロッカー保管料	5,745	5,430
賞与引当金	24,613	24,608
その他	-	-
流動負債合計	137,915	142,519
固定負債		
長期預り金	796,900	753,200
退職給付引当金	160,010	170,191
繰延税金負債	131,959	14,133
固定負債合計	1,088,870	937,525
負債合計	1,226,785	1,080,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	682,200	682,200
その他資本剰余金	20,600	39,100
資本剰余金合計	702,800	721,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,612	137,288
利益剰余金合計	188,612	137,288
自己株式	-	-
株主資本合計	1,598,412	1,565,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,299	120,751
評価・換算差額等合計	284,299	120,751
純資産合計	1,882,712	1,686,340
負債純資産合計	3,109,498	2,766,385

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
グリーンフィ	148,991	142,221
食堂売店収入	108,235	109,451
プレー収入	119,796	117,748
年会費収入	64,053	64,520
名義書換手数料	87,000	97,000
登録料	69,500	1,500
その他の収入	19,135	19,288
売上高合計	616,711	551,730
売上原価		
コース費	153,110	149,399
食堂売店売上原価	41,050	41,060
プレー支出	124,415	130,422
売上原価合計	318,576	320,882
売上総利益	298,135	230,847
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,948	108,839
賞与引当金繰入額	24,613	24,608
退職給付費用	9,761	10,181
福利厚生費	25,758	23,786
水道光熱費	17,152	18,027
消耗品費	7,518	5,177
事務用品費	6,739	5,370
租税公課	21,014	19,466
減価償却費	58,070	55,217
雑費	24,609	21,725
その他	26,874	27,221
販売費及び一般管理費合計	330,061	319,622
営業損失( )	31,925	88,774
営業外収益		
受取利息	766	478
受取配当金	21,644	20,836
有価証券利息	6,429	6,660
雑収入	5,303	6,794
営業外収益合計	34,143	34,768
営業外費用		
雑損失	90	92
営業外費用合計	90	92
経常利益又は経常損失( )	2,127	54,098



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
会員退会差益	8,000	-
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	8,000	5
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,180	29
特別損失合計	1,180	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	8,946	54,122
法人税、住民税及び事業税	928	2,293
法人税等調整額	3,853	5,091
当期純利益又は当期純損失( )	11,871	51,324

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	552,000	707,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	155,000	-
当期変動額合計	155,000	-
当期末残高	707,000	707,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,200	682,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	155,000	-
当期変動額合計	155,000	-
当期末残高	682,200	682,200
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,600	20,600
当期変動額		
自己株式の処分	12,000	18,500
当期変動額合計	12,000	18,500
当期末残高	20,600	39,100
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	535,800	702,800
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	155,000	-
自己株式の処分	12,000	18,500
当期変動額合計	167,000	18,500
当期末残高	702,800	721,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	176,741	188,612
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,871	51,324
当期変動額合計	11,871	51,324
当期末残高	188,612	137,288
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	176,741	188,612
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,871	51,324
当期変動額合計	11,871	51,324
当期末残高	188,612	137,288

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,000	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	71,500
自己株式の処分	27,000	71,500
当期変動額合計	27,000	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,237,541	1,598,412
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	310,000	-
自己株式の取得	-	71,500
自己株式の処分	39,000	90,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,871	51,324
当期変動額合計	360,871	32,824
当期末残高	1,598,412	1,565,588
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	589,306	284,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,006	163,548
当期変動額合計	305,006	163,548
当期末残高	284,299	120,751
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	589,306	284,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,006	163,548
当期変動額合計	305,006	163,548
当期末残高	284,299	120,751
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,826,847	1,882,712
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	310,000	-
自己株式の取得	-	71,500
自己株式の処分	39,000	90,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,871	51,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,006	163,548
当期変動額合計	55,864	196,372
当期末残高	1,882,712	1,686,340

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	8,946	54,122
減価償却費	58,070	55,217
有価証券利息	6,429	6,660
賞与引当金の増減額( は減少)	2,483	4
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,160	10,181
受取利息及び受取配当金	22,410	21,314
会員退会金差益	8,000	-
固定資産除却損	1,180	29
売上債権の増減額( は増加)	2,969	5,149
たな卸資産の増減額( は増加)	320	546
仕入債務の増減額( は減少)	289	750
未払消費税等の増減額( は減少)	1,421	3,802
その他	10,930	240
小計	28,913	15,294
利息及び配当金の受取額	26,510	27,974
法人税等の支払額	16,760	2,624
法人税等の還付額	-	15,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,663	25,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,420	34,715
投資有価証券の償還による収入	200,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	498,608	500,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,028	35,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債の発行による収入	310,000	-
会員預り金の返還による支出	70,600	43,700
自己株式の取得による支出	-	71,500
自己株式の売却による収入	39,000	90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,400	25,200
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,035	34,897
現金及び現金同等物の期首残高	280,581	286,616
現金及び現金同等物の期末残高	286,616	251,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの  同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～47年 構築物 10年～60年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等)の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 10～60年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	会計方針の変更参照
6 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
1 固定資産除却損の内訳は次の通りです	1 固定資産除却損の内訳は次の通りです														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180</td> </tr> </table>	建物	19千円	構築物	11	機械及び装置	611	工具器具及び備品	537	合計	1,180	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	構築物	29千円	合計	29
建物	19千円														
構築物	11														
機械及び装置	611														
工具器具及び備品	537														
合計	1,180														
構築物	29千円														
合計	29														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,012	31	-	1,043
合計	1,012	31	-	1,043
自己株式				
普通株式 (注) 2	3	-	3	-
合計	3	-	3	-

(注) 1 . 普通株式の増加株式数31株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加31株であります。  
2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少3株は、自己株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第3回転換社債型新株予約 権付社債(平成19年4月)	普通株式	-	31	31	-	-

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
第3回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。



当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式 (注)	-	9	9	-
合計	-	9	9	-

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、自己株式の取得による増加9株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、自己株式の売渡しによる減少9株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 286,616千円 入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 286,616	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 251,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 251,718
2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の償還と引き換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使  新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額 155,000千円  新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額 155,000  新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 310,000	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	1,272	8,268	合計	9,540	1,272	8,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	3,180	6,360	合計	9,540	3,180	6,360
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	1,272	8,268																						
合計	9,540	1,272	8,268																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	3,180	6,360																						
合計	9,540	3,180	6,360																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,268</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,908千円	1年超	6,360	合計	8,268	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,908千円	1年超	4,452	合計	6,360												
1年以内	1,908千円																								
1年超	6,360																								
合計	8,268																								
1年以内	1,908千円																								
1年超	4,452																								
合計	6,360																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,908																
支払リース料	1,272千円																								
減価償却費相当額	1,272																								
支払リース料	1,908千円																								
減価償却費相当額	1,908																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	897,722	900,187	2,465
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	897,722	900,187	2,465
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		897,722	900,187	2,465

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	413,572	895,436	481,863	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	413,572	895,436	481,863	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		413,572	895,436	481,863	

当事業年度（平成21年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	899,882	901,749	1,867
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	899,882	901,749	1,867
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		899,882	901,749	1,867

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	413,572	618,236	204,663
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	413,572	618,236	204,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		413,572	618,236	204,663

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。	1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。
2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 160,010千円 ロ.退職給付引当金 160,010千円	2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 170,191千円 ロ.退職給付引当金 170,191千円
3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 9,761千円 ロ.退職給付費用 9,761千円	3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 10,181千円 ロ.退職給付費用 10,181千円
4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。	4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。	1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 11,569	賞与引当金 11,678
未払事業税 59	未払事業税 750
退職給付引当金 65,604	退職給付引当金 69,778
計 77,115	計 82,207
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 197,564	その他有価証券評価差額金 83,912
繰延税金負債の純額 120,448	繰延税金負債の純額 1,704
2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.1	
住民税均等割 7.7	
その他 7.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.8	

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805,093円70銭	1,616,817円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	11,592円69銭	49,208円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,391円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(千円)		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	11,871	51,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	11,871	51,324
期中平均株式数(株)	1,024	1,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18	
(うち転換社債)	(18)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日本製鉄株式会社	740,000	194,620
中部電力株式会社	80,000	173,600
関西電力株式会社	50,000	107,000
東京電力株式会社	40,000	98,400
JFEホールディングス株式会社	20,800	44,616
計	930,800	618,236

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 満期保有目的の債券 >		
第 42回 利付国債(5年)	200,000	199,436
第 43回 利付国債(5年)	300,000	300,140
第256回 利付国債(2年)	200,000	200,017
第274回 利付国債(2年)	200,000	200,288
計	900,000	899,882

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,233,816	12,950		1,246,766	961,437	27,544	285,329
構築物	245,975		209	245,766	197,137	5,471	48,629
機械及び装置	108,333	22,208		130,541	91,311	15,010	39,230
車両運搬具	10,015			10,015	9,511	236	503
工具、器具及び備品	108,473	2,426		110,899	94,497	5,055	16,402
球場	504,408			504,408			504,408
土地	52,502			52,502			52,502
有形固定資産計	2,263,525	37,585	209	2,300,901	1,353,895	53,318	947,006
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	23,135	1,899	5,642
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
無形固定資産計	29,448	-	-	29,448	23,135	1,899	6,312
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	散水管アウト専用附設工事	5,800千円
		グリーンキープファン設置電気工事	4,280千円
	機械及び装置	電磁誘導カート 9台	6,750千円
		インターシード用スパイカー	1,228千円
		昇降式グリーンキープファン 16台	11,540千円
	工具、器具及び備品	GPSカート運行管理システム	1,834千円
減少	構築物	洗車場	209千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20	15	-	20	15
賞与引当金	24,613	24,608	24,613	-	24,608

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,804
預金	
当座預金	252
普通預金	179,605
定期預金	70,055
計	249,913
合計	251,718

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	3,745
その他	11,809
計	15,555

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,312	579,316	586,073	15,555	97.4	11.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,505
ゴルフ用品	2,775
計	5,280

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,035
肥料・薬剤関係	1,465
クラブ賞品関係他	3,198
計	5,699

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
増富精肉店	670
とみさん	541
クボタストアー	461
鯛勝食品工業	180
ブリヂストンスポーツ	173
その他	806
計	2,834

b 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	574,600	84名
平日会員	25,000	5名
転換社債取得者分	153,600	14名
計	753,200	103名

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	170,191
計	170,191

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年2月29日近畿財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成20年 4月10日近畿財務局長に提出

平成20年12月24日近畿財務局長に提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年12月25日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)平成20年 6月25日近畿財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第50期中間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年12月24日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢頭 昇

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢頭 昇

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。